

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530番地		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、財団法人三重県農林水産支援センターに改称 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 中野 敦子	県所管部等	農林水産部
県出資額	109,500,000 円	県出資割合	21.7%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 経営支援事業	359,766	462,086	521,580	
全事業合計に占める割合	89.3%	92.6%	93.6%	
(2) 担い手支援事業	31,555	24,823	23,620	
全事業合計に占める割合	7.8%	5.0%	4.2%	
(3) 需要創造事業	11,419	11,917	11,804	
全事業合計に占める割合	2.8%	2.4%	2.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	402,740	498,827	557,005	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	411,813	510,109	576,370
	経常費用 (b)	414,814	511,364	569,660
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3,001	△ 1,256	6,710
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	19	32	112
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 2,982	△ 1,224	6,822
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 18,538	△ 18,538	△ 18,538
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 21,520	△ 19,762	△ 11,716
貸借対照表	資産	707,087	667,554	630,487
	負債 (h)	374,078	354,307	328,957
	指定純資産 (i)	244,071	225,533	206,994
	一般純資産 (j)	88,938	87,714	94,536
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	333,009	313,247	301,530
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		707,087	667,554	630,487

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	47.1%	46.9%	47.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	1.1%	0.6%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.3%	99.8%	101.2%
自己収益比率	自己収益／経常収益	66.0%	70.1%	70.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.7%	△ 0.2%	1.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 0.4%	△ 0.2%	1.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	28.1%	24.3%	25.3%
管理費比率	管理費／経常費用	2.9%	2.5%	2.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	R7平均年齢※： — 歳 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	
常勤正規職員	13 人	13 人	15 人	R7平均年齢※： 59.4 歳 R7平均年収※： 4,928 千円
うち、県退職者	3 人	5 人	5 人	
うち、県派遣	2 人	2 人	2 人	
その他職員	11 人	12 人	15 人	嘱託15人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		42,622	48,628	45,975
補助金・助成金		94,670	99,020	121,908
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		137,292	147,648	167,883
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		80,000	80,000	80,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		7,706	2,965	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	農業経営・就農支援センター機能や農林漁業後継者育成基金の活用による担い手対策に取り組むほか、農地中間管理機構として事業活用により農地の集積・集約化の推進、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するため「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営の安定化については、円滑な業務運営に努め、経費削減等を進めたことにより、当期経常増減額は6,710千円のプラスとなった。

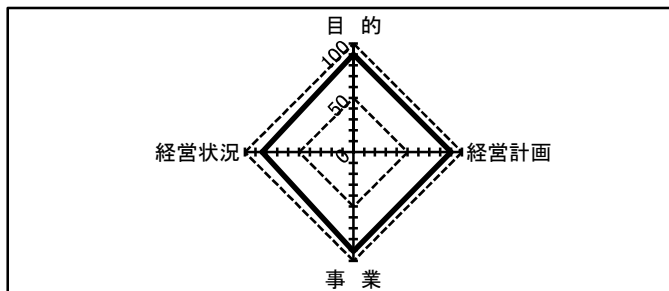
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	県、市町、農林水産業支援団体等の関係機関と連携して、農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業などの事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和7年度実績	農地中間管理事業による農地の担い手集積面積については、目標を大きく上回り、農林漁業への就業・就職サポート数については、概ね目標を達成した。農業経営に関して重点的に支援をした農業者数については、関係機関と連携しながら取り組んだものの、目標に達しなかった。また、当期経常増減額は令和6年度マイナスから6,710千円のプラスへと改善した。
	令和8年度目標	引き続き、県、市町、農林水産業支援団体等の関係機関と連携して、農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業などの事業の進行管理と進捗評価を行いながら、組織の業務推進と経営改善に取り組む。

指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)	150	人	目標	150	150
				実績	111	146
	農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)	120	人	目標	120	120
				実績	86	82
	農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)	1,700	ha	目標	1,700	1,700
				実績	1,022	2,389

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	62	B	66	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	安全・安心な食料の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の機会の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、第5期中期計画(令和6年度～令和10年度)に基づき、経営改善等に取り組みながら、組織運営を行っている。
事 業	「農林漁業への就業・就職をサポートした者の数」について、担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の97%となった。「農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数」は、県普及センター等と連携して取り組んだものの、目標の68%となった。「農地中間管理事業による農地の担い手への集積面積」は、関係機関と連携した事業推進を図るとともに、法改正への対応等に取り組み、目標の141%となった。
経営状況	県からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩による事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の削減を進めたことにより、当期経常増減額は6,710千円のプラスへと改善した。安定した法人運営となるよう、引き続き経営改善に努める。

総括コメント	事業に係る数値目標は、農地中間管理事業において体制の強化や業務運営の効率化等を図り、取扱件数の増加に対して適切に対応したこと、農地集積面積は、令和6年度実績1,022haから2,389haに増加し、目標を大きく上回った。また、農林漁業への就業・就職サポート数は、令和6年度実績111人から146人に増加し、概ね目標を達成した。 令和8年度は、農地中間管理機構の強みを生かし、農地の集積、集約化に向けて市町が行う地域計画のブラッシュアップ支援に新たに取り組む。また、引き続き担い手の確保・育成や農業経営の支援に取り組むとともに、「みえ農業ビジネスプランコンテスト」を実施し、農業分野への新規参入等をめざす法人・個人をサポートする。 さらに、関係機関との一層の連携強化やホームページ・SNSによる情報発信等によって事業の推進を図るとともに、収益確保とコスト削減により経営の改善を図っていく。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出等への支援を行う機関であり、本県の農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていくうえで、重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	県や市町、関係機関と連携して取組を進めた結果、重点支援農業者数は目標とする人数には達しなかったが、農地集積面積が目標を大きく上回るとともに、農林漁業への就業・就職サポート数が目標を概ね達成できたことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	県からの補助事業や業務受託、基金の取崩による収入の確保とともに、経費削減に取り組んだことにより、経営の安定化が図られ、令和7年度は当期経常増減額がプラスとなった。引き続き、経費削減を図り、効率的な事業運営に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

関係機関と連携して取組を進めた結果、重点支援農業者数は目標とする人数には達しなかったが、農地集積面積が目標を大きく上回るとともに、農林漁業への就業・就職サポート数が目標を概ね達成できたことは評価できる。引き続き、課題を分析するとともに事業間の連携を強化し、効果的な取組を進める必要がある。財務状況については、補助事業等収入の確保とともに経費削減に努めたところ、当期経常増減額はプラスに転じた。引き続き、センターの専門性を生かした事業収入の確保等、経営改善に向けた取組を一層進めていただきたい。食料安全保障への関心が高まり、農林漁業者への支援がますます重要となる中、社会・経済状況の変化をふまえて、効果的な事業実施及び経営の安定化に引き続き努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立 平成11年4月1日両者が統合 平成25年4月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長理事 生川 秀治	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	27.5%
団体の目的	生産者への経営支援等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	42,955	57,247	55,467	
全事業合計に占める割合	59.8%	79.7%	83.5%	
(2) 野菜価格安定事業	22,789	7,999	2,997	
全事業合計に占める割合	31.7%	11.1%	4.5%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,069	6,550	7,974	
全事業合計に占める割合	8.4%	9.1%	12.0%	
全事業合計	71,812	71,796	66,439	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	59,328	44,760	68,331
	経常費用 (b)	73,501	73,475	67,887
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 14,173	△ 28,715	443
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益 - 経常外(その他)費用]	0	0	3,203
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 14,173	△ 28,715	3,646
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 1,752	△ 3,536	△ 98
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 15,925	△ 32,251	3,548
貸借対照表	資産	624,959	591,598	536,759
	負債 (h)	438,873	437,764	436,469
	指定純資産 (i)	60,867	57,331	56,000
	一般純資産 (j)	125,219	96,504	94,379
	その他有価証券評価差額金 (k)			△ 50,089
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	186,086	153,834	100,290
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		624,959	591,598	536,759

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	29.8%	26.0%	18.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	80.7%	60.9%	100.7%
自己収益比率	自己収益／経常収益	2.8%	3.7%	16.5%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 23.9%	△ 64.2%	0.6%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 2.3%	△ 4.9%	0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	7.8%	8.0%	9.9%
管理費比率	管理費／経常費用	2.3%	2.3%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: 49.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 3,700 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位: 千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	7,767	4,291	641
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	7,767	4,291	641
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

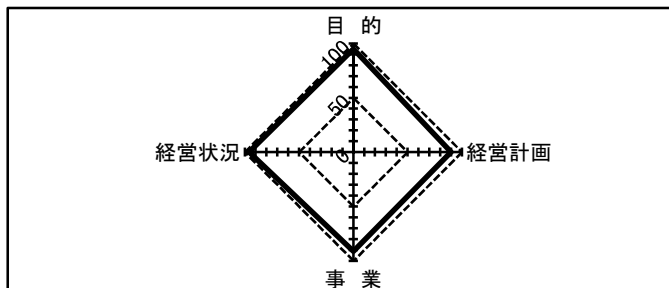
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。					
	令和7年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要拡大を図った。					
	令和8年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	特定野菜等交付予約数量	450	トン	目標	900	900	450
				実績	684	594	
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業 補助金交付額	43,000	千円	目標	43,000	43,000	43,000
				実績	53,071	54,648	
	野菜果実特別事業助成金 額	1,500	千円	目標	1,500	1,500	1,500
実績				1,359	910		

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	90	A	90	A
事業	91	A	87	B	91	A
経営状況	90	A	90	A	96	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	本協会の目的は生産者への経営支援等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図ることで国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる一方で、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や本協会独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第4次中期計画(令和5年度～令和7年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費の支出との収支均衡による計画的な経営を行った。
事 業	特定野菜価格が著しく低下した場合に基準価格との差額の補給金を交付する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業についての予約数量は594トンとなり、目標900トンに対して66%、令和6年度の684トンに対して87%であった。契約出荷数や、近年の異常気象等の影響を受けて予約数量が減少した。 優良な品種への転換や小規模園地の整備等経営基盤の強化のための取組などに対して補助金を交付する果樹経営支援等対策事業の補助金交付額は54,648千円となり、目標43,000千円に対して127%、令和6年度53,071千円に対して103%であった。多くの産地協議会から申請があり、広く事業の活用を図ることができた。 品質の向上や生産拡大のための経費を助成する野菜果実特別事業の助成金額は910千円となり、目標1,500千円に対して61%、令和6年度1,359千円に対して67%であった。野菜は3団体、果実は1団体で活用され、生産・出荷・販売の取組を支援した。
経営状況	国債の評価額の低下により、含み損が発生しているが、事業助成金や基本財産などの運用益の収入と、事業費や管理費の支出との収支均衡を図り、健全な管理運営に努めた。
総括コメント	事業については、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の予約数量が減少傾向の中、事業説明会等を通じ、野菜価格安定制度の普及に努めた。果樹経営支援等対策事業は、新たな産地協議会設立、事業申請等の取組を支援した。また、野菜果実特別事業は、事業説明会や現地説明会等を通じて産地に周知を図った。 管理運営については、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費の支出の均衡を図りながら、健全な運営に努めた。また、第4次中期計画に沿って適切に取組を進めることができた。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	本協会の実施する事業は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため、実用性が高い点について評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	関連法令に基づき、収支計画を作成し、計画的な経営に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	B	A	特定野菜等事業および果樹経営支援等対策事業、野菜果実特別事業について、目標達成に向け、積極的な活用推進に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	当期経常増減額は黒字であり、健全な事業活動が行われている点について評価できる。
	県の評価				

《県の総括コメント》

本協会の実施する事業は、安全・安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めている。国債の評価額の低下により含み損が発生しているが、収支均衡を図りながら健全な運営に努めていることから、経営基盤は安定していると判断される。今後も、第5次中期計画の目標達成に向けたさらなる活動を期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・拡大に寄与できるよう、計画的かつ効果的な取組を期待する。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	https://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日社団法人三重県畜産会として設立 平成14年4月1日社団法人三重県家畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に改称 平成25年4月1日一般社団法人へ移行		
代表者	会長理事 生川 秀治	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.3%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜及び畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導等を行い、その他畜産振興の事業を推進し、国民生活に不可欠な食料の安定的供給の確保を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業	610,139	374,695	246,419	
全事業合計に占める割合	71.8%	62.4%	63.0%	
(2) 畜産経営技術指導事業	16,359	17,425	16,725	
全事業合計に占める割合	1.9%	2.9%	4.3%	
(3) 子牛補給金運営事業	9,463	10,257	10,410	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.7%	2.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	213,946	198,216	117,541	
全事業合計に占める割合	25.2%	33.0%	30.1%	
全事業合計	849,906	600,594	391,095	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を企図
- (2) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導
- (3) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を企図

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	850,163	601,421	391,713
	経常費用 (b)	849,906	600,594	391,095
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	257	827	618
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	0	2,946	△ 45
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	257	3,774	573
	当期指定純資産増減額 (f)	69,054	19,267	△ 125,805
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	69,311	23,041	△ 125,231
貸借対照表	資産	644,288	660,550	547,251
	負債 (h)	226,405	219,626	231,558
	指定純資産 (i)	385,790	405,057	279,252
	一般純資産 (j)	32,093	35,867	36,440
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	417,883	440,924	315,692
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		644,288	660,550	547,251

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	64.9%	66.8%	57.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.1%	100.2%
自己収益比率	自己収益／経常収益	3.1%	4.5%	7.5%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.1%	0.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	0.0%	0.1%	0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	6.5%	8.9%	13.8%
管理費比率	管理費／経常費用	0.9%	1.1%	2.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R7平均年齢※：— 歳 役員の給与等に関する R7平均年収※：規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	5人	R7平均年齢※：43.4 歳 R7平均年収※：4,616 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	9人	9人	8人	嘱託職員5人、臨時職員1人、 パート2人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		50	50	50
補助金・助成金		156,762	102,947	58,393
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		156,812	102,997	58,443
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等をふまえ、消費者に安全・安心な畜産物を安定的に供給するための畜産経営支援の取組、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	県行政や関係機関との連携を図り、肉用子牛及び肉用牛肥育、養豚経営に対する国の施策である経営安定対策制度の円滑な実施を継続して推進した。また、県補助事業である飼料価格高騰対策の実施、生産性向上や畜産業への理解醸成に係る研修会等の開催、農場バイオセキュリティ強化といった事業の推進に取り組んだ。

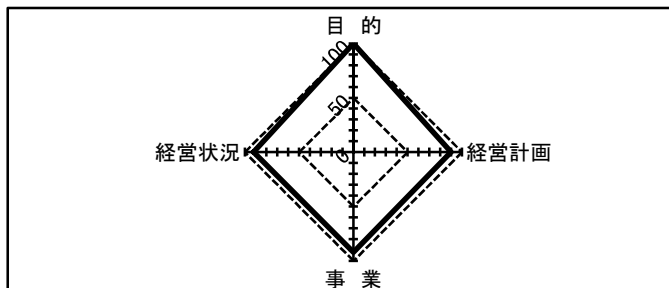
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局の支援体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。					
	令和7年度実績	畜産振興を存立根拠とする協会として、畜産経営体への経営支援、経営安定対策、衛生指導は欠かせない3本柱である。窓口となる3課体制を生かしながら畜産業のコーディネーターとして所属課業務に留まらず横断的に業務を担当する体制により総合的な生産者支援を実施した。					
	令和8年度目標	引き続き、畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局の支援体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	3,260	頭	目標	3,250	3,300	3,260
				実績	3,219	3,263	
	肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数	14,300	頭	目標	14,300	14,400	14,300
				実績	13,922	14,311	
	ホームページ訪問数	65,000	件	目標	—	64,500	65,000
実績				62,808	65,023		

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	92	A	88	B	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	畜産経営においては、規模拡大による生産性の向上、飼養環境の改善及び先進技術の導入による労働負担の軽減を図っているが、生産費の大部分を占める飼料は海外原料に依存しており、国際情勢や為替相場による影響を受けやすい状況にある。このため、畜産経営体に対して経営安定対策事業にかかる業務のほか、補助事業等の実施やコンサルタント業務、畜産経営体への研修会開催、家畜防疫体制の強化推進支援など経営基盤の安定に向けた取組を実施している。
経営計画	令和7年度は、第7次中期計画(令和5年度～令和7年度)の最終年度である。県内事業者の畜産経営と生産基盤の強化に向けて、畜種に応じた各種支援事業の実績数値を基にした指標値を目標として設定し支援を行った。また、協会運営の面では、令和7年度の組織体制の強化では職員に対する各種研修等参加によるスキルアップ、業界関係団体への協賛金依頼と、畜産関係事業実施における受益者からの手数料の徴収並びに単価の増額、事務費の低減により計画目標の達成に取り組んだ。
事 業	県及び関係団体と連携しながら、生産基盤強化、収益力強化及び労働時間削減に向けた新技術や機械装置の導入支援、農業高校への出前授業による畜産経営の理解醸成に向けた取組などの経営支援、肉用牛生産者補給金制度や県の飼料価格高騰緊急対策事業などの経営安定対策、農場HACCPの認証支援や農場バイオセキュリティ強化による家畜飼養衛生管理の向上などの衛生指導に取り組んだ。
経営状況	職員の待遇改善と人材確保のため職員給与のベースアップを実施した。また、積極的に補助事業・受託事業等を実施し、一部事業の手数料単価の適正化を図ったことにより当期経常増減額は618千円の黒字となった。

総括コメント	畜産振興を存立根拠とする団体として、経営支援、経営安定対策、衛生指導は欠かせない3本柱である。人員体制整備と研修会を活用した職員のスキルアップに努め、業務の窓口となる3課体制を生かし、畜産のコーディネーターとして複数業務を横断的に実施することができた。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産物の価格差補てん事業などの補助事業や経営力の向上、後継者の育成などを目的とした畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための取組を総合的に実施しており、畜産農家の経営基盤の安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画の目標達成に向けて、事業ごとの収支管理の徹底、効率的な業務遂行、協会の役員・職員への支援事業の周知徹底や研修会等の活用による体制強化に取り組んだことは評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	各種支援事業に取り組むとともに、畜産経営の生産基盤の強化に向けて積極的に支援したことも評価できる。引き続き、畜産農家に寄り添った支援を行うとともに、畜産物の消費拡大や畜産業への理解醸成に向けた効果的な情報発信、組織体制の強化に取り組むことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	職員待遇の改善を図ったことにより、人件費は若干増加しているものの、事務手数料の適正化などにより、引き続き経営状況が黒字となったことは評価できる。
	県の評価				

《県の総括コメント》

畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産経営の安定・発展を図るため価格差補てん事業や設備・機械の導入事業を実施するなど、当該協会は三重県畜産業にとって重要な役割を果たし、県及び関係団体との連携により、第7次中期計画で設定した事業目標をおおむね達成したことは評価できる。また、事業ごとの収支管理の徹底や業務執行の効率化を継続することで、令和4年度から4年連続黒字決算となっている。加えて、不安定な国際情勢の影響等により、燃料費や飼料価格などの生産コストが高止まりしており、畜産農家の経営が厳しい状況が続いているため、畜産農家の経営安定化に向けて、さまざまな事業を活用し、支援に尽力されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	233,222	217,644	220,387	
全事業合計に占める割合	61.7%	61.2%	61.4%	
(2) 松阪牛システム業務	94,701	91,282	92,103	
全事業合計に占める割合	25.1%	25.7%	25.7%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	25,192	22,221	22,570	
全事業合計に占める割合	6.7%	6.3%	6.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	24,689	24,216	23,747	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.8%	6.6%	
全事業合計	377,804	355,363	358,807	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	売上高 (a)	377,804	355,363	358,807
	売上原価 (b)	408,318	425,171	405,402
	販売費・一般管理費 (c)	71,207	73,745	68,281
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 101,721	△ 143,553	△ 114,876
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 6,177	△ 34,089	△ 10,093
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	△ 6,480	△ 34,247	△ 10,396
貸借対照表	資産	575,557	517,256	508,015
	負債 (e)	91,646	67,592	68,747
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	383,912	349,665	339,268
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	483,912	449,665	439,268
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		575,557	517,256	508,015

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	84.1%	86.9%	86.5%
流動比率	流動資産／流動負債	218.0%	192.7%	243.4%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 26.9%	△ 40.4%	△ 32.0%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 1.1%	△ 6.6%	△ 2.0%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	67.0%	74.3%	70.9%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.8%	20.8%	19.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 定款第27条による報酬
常勤正規職員	27 人	27 人	30 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： 37.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 5,180 千円
その他職員	21 人	20 人	15 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	臨時職員 15人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		45,402	51,270	49,750
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,402	51,270	49,750
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【令和7年度目標】 と畜解体稼働率：71.4% (牛6,350頭、豚76,000頭) 「松阪牛証明書」発行率：82.1%、「松阪牛シール」利用率：32.3%
実績	【令和7年度実績】 と畜解体稼働率：68.9% (牛6,150頭、豚69,278頭) 「松阪牛証明書」発行率：80.9%、「松阪牛シール」利用率：31.4%

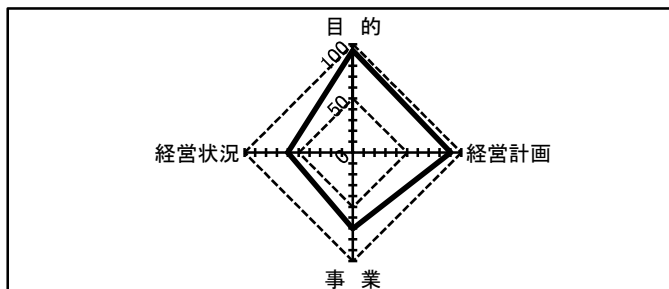
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	と畜部門での目標達成に向け、出荷要請を継続するとともに、松阪牛個体識別管理システム事業における松阪牛証明書発行率、松阪牛シール利用率の増加に努める。
	令和7年度実績	と畜部門では牛・豚と畜頭数ともに目標達成には至らず、松阪牛個体識別管理システム事業においても、松阪牛証明書発行率、松阪牛シール利用率の目標には達しなかった。
	令和8年度目標	牛・豚と畜頭数の確保が最優先であることから、と畜品質の向上による他市場への流出防止を図り、今後を担う若手への技術の伝達に力を入れるとともに、出荷要請活動を引き続き行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	牛と畜頭数	6,400	頭	目標	6,300	6,350	6,400
				実績	6,452	6,150	
	豚と畜頭数	76,000	頭	目標	76,000	76,000	76,000
				実績	65,452	69,278	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	70	B	70	B
経営状況	73	B	60	B	60	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	70	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				④
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③
4. 経営状況に対する評価					比率	60	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	④	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、松阪牛個体管理識別システム登録や証明書の発行を行うなど、最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点として、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営改善計画で定めている、と畜頭数の確保について、牛、豚ともに目標に達することができなかったため、目標達成に向けて、出荷団体や生産者に出荷要請を行いつつ、と畜品質の向上と若手人材の育成に努める。 今後の動向として、牛と畜頭数は今後もほぼ横ばいになると予想され、豚と畜頭数に関しても、猛暑による発育不良や出生率の低下が懸念され、と畜頭数が減少する可能性がある。
事 業	HACCPに基づく衛生管理の導入から5年が経過し、従業員による衛生管理の徹底が図られるなか、継続して公社独自のHACCP会議及びHACCP推進会議、松阪食肉衛生検査所との衛生対策会議を実施するなど、さらなる衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底に努めた。
経営状況	営業収支については、豚と畜頭数の増加、システム関連収支が増加したことで、売上高は358,807千円と微増した。経費については、電気代等の経費削減を図ったことにより、営業費用は473,683千円となり当期純損益は△10,396千円となった。純損益のマイナス額は減少しているものの、経営状況の改善に向け引き続き取り組む必要がある。
総括コメント	令和7年度決算では、豚と畜頭数は増加したものの、牛、豚ともに中期経営改善計画で定めた目標を達成できなかった。牛と畜頭数に関しては今後もほぼ横ばい状態と予想され、豚に関しては大規模生産者の出荷頭数減少、猛暑による発育不良や出生率の低下が危惧されており、と畜頭数の増頭は見込めない状況である。畜産を取り巻く環境は、引き続き厳しい情勢が予想されるが、と畜品質の向上や衛生管理の徹底を行い、消費者に安全・安心な食肉を供給する役割を果たしていきたい。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理システム事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営改善計画に基づき、次世代を担う若年層への人材育成を行い、と畜品質の向上に努めたことは評価できる。引き続き、中期経営改善計画の目標達成に向け、と畜頭数の確保に努めることを期待する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	HACCPに基づく衛生管理により、食品におけるリスクに対して衛生管理の高度化に取り組んでいることは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	豚と畜頭数の増加や電気代等の経費削減により、経営状況が改善されたことは評価できる。しかし、依然として純損益はマイナスであるため、引き続き、経営状況の改善に努めることを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

全国的に豚の出荷頭数が減少している中で豚と畜頭数を増加させたことは評価できる。また、電力費等の経費削減や人材育成の実施、HACCPに基づく衛生管理の徹底を図ることにより、経営改善を行ったことも評価できる。一方で、中期経営改善計画に定めている目標を達成するためには、と畜頭数の増加が必要であるため、引き続き、と畜頭数の確保に努めていただきたい。さらに、県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民へ安全・安心な食肉を安定供給できるよう、引き続き、中長期的な視点での人材育成や家畜防疫対策の徹底等に努められることを期待する。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正4丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 佐藤 恒樹	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,797,026	5,432,296	5,300,334	
全事業合計に占める割合	88.8%	89.1%	89.2%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	157,790	164,986	152,648	
全事業合計に占める割合	2.9%	2.7%	2.6%	
(3) 豚、牛内臓売上高	93,143	102,931	101,856	
全事業合計に占める割合	1.7%	1.7%	1.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	358,609	399,483	390,480	
全事業合計に占める割合	6.6%	6.5%	6.6%	
全事業合計	5,403,567	6,099,696	5,945,318	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	売上高 (a)	5,403,567	6,099,696	5,945,318
	売上原価 (b)	4,688,393	5,307,922	5,184,308
	販売費・一般管理費 (c)	810,563	854,088	837,031
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 95,389	△ 62,314	△ 76,021
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 2,097	27,407	12,695
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	△ 2,302	20,383	11,911
貸借対照表	資産	557,651	461,646	461,465
	負債 (e)	532,995	416,607	404,514
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	△ 75,344	△ 54,961	△ 43,050
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	24,656	45,039	56,950
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		557,651	461,646	461,465

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	4.4%	9.8%	12.3%
流動比率	流動資産／流動負債	170.6%	195.7%	214.8%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	34.6%	24.5%	28.8%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 1.8%	△ 1.0%	△ 1.3%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 0.4%	5.9%	2.8%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	7.3%	6.6%	7.0%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	15.0%	14.0%	14.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: 62.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 8,602 千円
常勤正規職員	57 人	60 人	56 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※: 40.2 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 4,248 千円
その他職員	16 人	16 人	19 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	シニア8人、嘱託1人、パート10人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		40,845	39,520	39,366
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		40,845	39,520	39,366
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和7年度～令和12年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和7年度目標 豚と畜頭数:92,000頭 牛と畜頭数:3,900頭
実績	豚と畜頭数:93,492頭 牛と畜頭数:3,416頭

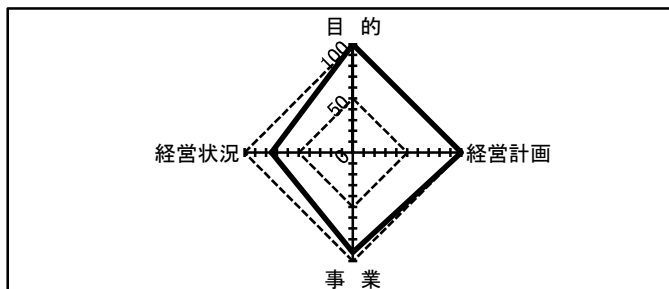
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み単年度黒字を目指すとともに、次世代職員の育成と技術の継承を図る。					
	令和7年度実績	と畜頭数は牛豚ともに減少、取扱頭数は牛は令和6年度並み、豚は減少したことにより、牛豚枝肉取扱金額は5,115,649千円となり、令和6年度より127,583千円減少した。牛部分肉は取扱頭数の減少により取扱金額が減少、一方、豚部分肉は取扱頭数は令和6年度並みであったが、価格改定等により取扱金額は増加した。内臓処理部門の取扱金額は令和6年度並みであった。以上の結果、当期利益は11,911千円となった。 令和7年度は、高校新卒者2人、中途採用者2人を採用し、3人の非正規雇用社員を正社員へ登用した。					
	令和8年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み単年度黒字を目指すとともに、引き続き次世代職員の育成と技術の継承を図る。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	豚と畜頭数	93,000	頭	目標	91,300	92,000	93,000
				実績	97,079	93,492	
	牛と畜頭数	3,500	頭	目標	4,000	3,900	3,500
				実績	4,315	3,416	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	96	A	92	A
経営状況	60	B	70	B	75	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	75	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全で安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的としている。と畜解体、部分肉加工、卸売業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で社会的要請にも合致している。
経営計画	食肉の安定供給という使命を継続できるよう、集荷・販売に取り組み、多様化するニーズに対応する必要がある。生産者が安心して出荷できるよう家畜防疫対策やHACCP方式による衛生管理体制の維持と強化に取り組んだ。
事 業	牛豚枝肉取扱金額は、牛の取扱頭数が令和6年度同程度、豚の取扱頭数が減少したことから、5,115,649千円となり、令和6年度比127,583千円減少した。その他の部分肉加工や内臓処理販売については、牛部分肉加工が令和6年度比23,221千円減少したが、豚部分肉加工が価格改定の実施等で令和6年度比16,946千円増加、内臓処理販売が令和6年度比2,875千円増加した。総売上高は5,945,318千円となり、令和6年度比154,378千円減少した。
経営状況	令和7年度について、売上総利益は761,011千円、令和6年度比30,763千円減少した。販売費及び一般管理費は837,031千円、令和6年度比17,057千円減少したことから、当期純利益11,911千円を計上することができ、累積欠損金は43,050千円と改善した。
総括コメント	令和7年度は、令和6年度に続き10,000千円を超える黒字を計上することができた。しかしながら、牛豚と畜頭数は共に減少していることから、引き続き集荷の拡大に努め、経営改善を図りたい。また、4年連続で新卒者等若年層の雇用ができたため、引き続き積極的な人材獲得と労働環境の整備に努め、と畜解体技術の継承を図りたい。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全で安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的とし、社会的要請の高い事業を実現しており、重要な役割を果たしていることを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、取り巻く環境の変化や目標達成状況をふまえながら必要に応じて見直し、毎年度経営改善に向けた検討を実施していることは評価できる。引き続き、中長期経営計画に定めたと畜頭数を確保するため、集荷円滑化対策、HACCP方式による衛生管理などの取組を進めていただきたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	必要に応じて価格改定を行い、事業の継続に努めていることは評価できる。一方で中長期経営計画に定めたと畜頭数について、豚は達成できているが、牛は未達成であるため、引き続き、増頭への支援や出荷要請活動を継続することにより、目標達成できるよう努めていただきたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和6年度より当期純利益は減少したものの、11,911千円の黒字経営であることは評価できる。引き続き、中長期経営計画に基づき、と畜頭数及び取扱頭数の確保や経費削減に取り組むとともに、累積欠損金についても解消していくことを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度に引き続き黒字経営となったこと、4年連続で若年層の雇用ができたことは評価できる。引き続き、若年層の職員に対して、と畜技術の継承に努めることで、品質の確保を図っていただきたい。一方で、と畜頭数は牛豚ともに減少しているため、中長期経営計画に基づき、集荷対策に努めていただきたい。

また、県内唯一の食肉地方卸売市場及び県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全で安心な食肉の安定供給、市場取引による公正な価格形成を実現できるように、施設利用者への理解醸成に取り組むとともに、さらなる経営改善に向け、引き続き、中長期的な視点での人材育成やHACCP方式に基づく衛生管理の高度化、家畜防疫対策の徹底に努められることを期待する。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市白山町二本木3769-1		
HPアドレス	https://miekikou.jp/		
電話番号	059-261-4760	FAX番号	059-261-8709
設立年月日	令和3年8月18日設立 令和4年4月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 田中 和博	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,500,000 円	県出資割合	51.0%
団体の目的	林業従事者の就労環境を改善し、林業労働力の安定確保及び林業への新規就業を促進するとともに、総合的な林業人材・経営体育成支援を実施することにより、林業の安定的な発展及び山村地域の振興に資することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 林業基金益金事業	44,993	46,206	49,259	
全事業合計に占める割合	53.4%	53.4%	55.9%	
(2) 緑の雇用担い手確保支援事業	17,902	18,212	17,500	
全事業合計に占める割合	21.3%	21.0%	19.9%	
(3) 新規就業者確保対策事業	7,333	9,285	9,086	
全事業合計に占める割合	8.7%	10.7%	10.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	13,964	12,896	12,300	
全事業合計に占める割合	16.6%	14.9%	14.0%	
全事業合計	84,191	86,599	88,145	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 林業従事者の雇用環境の向上に資する福利厚生等の整備や労働安全の促進のための機械導入に対する助成の実施
- (2) 林業従事者の確保育成を目的とした集合研修やOJT研修の指導、検査及び新規就業者獲得を目的としたガイダンスの実施
- (3) 首都圏等での就職相談会の開催、林業就業希望者への体験ツアーやインターンシップ等の実施
- (4) 林業事業体等への巡回指導、みえ森林・林業アカデミーの産学官連携協議会補助、当法人の広報活動等の実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	84,079	86,595	88,000
	経常費用 (b)	84,191	86,599	88,145
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 113	△ 4	△ 145
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 113	△ 4	△ 145
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 45,583	△ 46,731	△ 47,731
	当期基金増減額 (g)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (h) = (e) + (f) + (g)	△ 45,696	△ 46,734	△ 47,876
貸借対照表	資産	1,325,835	1,280,161	1,234,999
	負債 (i)	40,616	41,677	44,391
	基金 (j)	2,940	2,940	2,940
	指定純資産 (k)	1,284,720	1,237,989	1,190,259
	一般純資産 (l)	△ 2,442	△ 2,446	△ 2,591
	その他有価証券評価差額金 (m)			0
	純資産 (n) = (j) + (k) + (l) + (m)	1,285,218	1,238,484	1,190,608
負債・純資産合計 (o) = (i) + (n)		1,325,835	1,280,161	1,234,999

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	96.9%	96.7%	96.4%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.9%	100.0%	99.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	66.9%	65.2%	65.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.1%	0.0%	△ 0.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	37.2%	36.8%	33.4%
管理費比率	管理費／経常費用	11.9%	10.0%	9.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：法人の役員の報酬等に関する規程により支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：－千円
その他職員	7人	6人	5人	
うち、県退職者	3人	3人	2人	行政等経験職員1人、嘱託員4人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		6,670	9,001	9,694
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		6,670	9,001	9,694
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

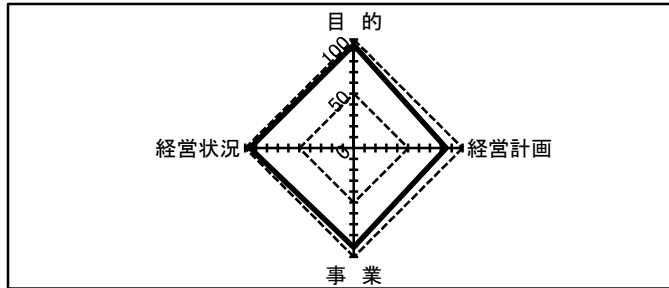
目標	令和7年度に、①林業就業希望者の年間相談者数80人(就業相談会や事務所来訪等による相談者の合計)、②林業人材の年間育成者数40人(フォレストワーカー研修等林業の専門技術に関する研修の受講者の合計)を確保する。
実績	①林業就業希望者の年間相談者数85人、②林業人材の年間育成者数36人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	林業基金益金事業や緑の雇用事業など林業関係事業を円滑に運営するとともに、森林を活用した新たなビジネス展開につながる取組への支援を行う。
	令和7年度実績	新たなビジネス展開に繋がる取組を支援する「林業経営コンサルティング事業」を創設した。また、林業基金益金事業や、緑の雇用事業等を円滑に実施した。
	令和8年度目標	林業基金益金事業や、緑の雇用事業等を実施するとともに、林業経営コンサルティング事業に重点をおいてスマート林業の推進等を支援する。

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	緑の雇用研修受講者数	28	人	目標	26	26	28
				実績	24	24	
	就業ガイダンス開催	6	回	目標	5	5	6
				実績	6	9	
	フォレストリーダー研修受講者数	13	人	目標	11	11	13
				実績	11	12	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	60	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	91	A
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	減少する林業従事者の安定確保・育成及び就労環境の改善などに取り組むことは、県内林業の安定的発展にとどまらず、森林の多面的機能を高度に発揮する森林整備の促進にもつながり、社会的要請に合致している。
経営計画	令和4年度に公益法人の認定及び三重県林業労働力確保支援センターの指定を受け、令和5年度には無料職業紹介事業を開始した。令和6年度に取組方針や活動指標等を定めた中期計画を策定し、その後、当計画に基づいて事業を進めている。
事 業	林業就業希望者を対象とした相談会を開催することで新たな雇用に結びつけるとともに、就業や職場定着を促進するための巡回相談や指導を強化した。また、新たに林業経営コンサルティング事業を創設して、令和7年度は現状の課題把握に取り組み、スマート林業の推進等に繋がる取組を進めた。
経営状況	全国森林組合連合会や県からの受託事業が令和6年度と比較して増加したことや、人件費等の費用削減により、経常収益と経常費用にかかる収支が均衡となったことは明確なため、今後も引き続き、受託事業を確保しつつ効率的な経営に努めたい。
総括コメント	新規就業者確保対策事業における首都圏等での就業ガイダンス開催回数及びフォレストリーダー研修受講者数は目標を達成したが、緑の雇用事業における研修受講者数については目標を下回った。令和8年度は、引き続き、これらの事業を着実に実施することに加え、新たな事業にも取り組むことで経営の安定化と改善を図っていくとともに、令和6年度に策定した中期計画に基づいた組織運営を行っていく。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	林業従事者の就労環境の改善や林業労働力の安定確保、林業人材・経営体育成支援に取り組んでおり、公益法人の設置目的に沿った役割を的確に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期計画において取組方針や数値目標を定めているが、林業人材の年間育成者数が目標値に達しなかった。就業相談者に対する適切なフォローアップにより新規就業者を確保するとともに、目標としている高いスキルを持った人材の育成に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	A	雇用環境の整備や専門知識等の習得を図る研修会の実施、林業事業体の生産性・安全性の向上に向けたスマート技術の導入支援等に取り組んでいる。引き続き、中期計画に位置付けている事業に、着実に取り組んでいくことが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	受託事業の増加により人件費等の支出割合が抑えられ、経営状況の健全化が図られている。今後も、公益目的に沿った事業展開により、効率的な経営を行うことが必要である。
	県の評価				

《県の総括コメント》

中期計画に基づいた新規就業者の確保対策や林業従事者に対する研修を実施したことで、担い手の確保や総合的な林業人材の育成に寄与している。また、受託事業の確保等により経営状況の改善に向けて取り組んでいる。
 引き続き、現場のニーズをふまえ、林業従事者全般に対する技術面・資金面での支援や、スマート林業など最新の知見の共有や技術導入の促進、森林を活用した新たなビジネスへのチャレンジにつながる取組の推進など、林業事業体の経営力向上に向けた支援を強化し、林業に特化した人材確保・育成機関としての役割を果たされたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	https://mieryokusui.jp/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	120,222,163 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 一般緑化事業	41,542	41,415	42,274	
全事業合計に占める割合	65.2%	66.1%	67.0%	
(2) 緑の募金事業	21,105	20,197	19,485	
全事業合計に占める割合	33.1%	32.2%	30.9%	
(3) 三重自然の森づくり事業	1,093	1,080	1,355	
全事業合計に占める割合	1.7%	1.7%	2.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	63,740	62,692	63,114	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- 緑の募金を活用した森林教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	65,503	65,146	64,283
	経常費用 (b)	65,755	64,945	66,002
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 252	200	△ 1,719
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 252	200	△ 1,719
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 3,646	△ 5,816	△ 3,340
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 3,898	△ 5,616	△ 5,059
貸借対照表	資産	350,963	345,489	340,053
	負債 (h)	7,525	7,666	7,290
	指定純資産 (i)	325,633	319,817	316,476
	一般純資産 (j)	17,806	18,006	16,287
	其他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	343,439	337,823	332,763
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		350,963	345,489	340,053

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	97.9%	97.8%	97.9%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.6%	100.3%	97.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	44.9%	46.5%	46.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.4%	0.3%	△ 2.7%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 0.1%	0.1%	△ 0.5%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	43.7%	46.4%	45.1%
管理費比率	管理費／経常費用	3.1%	3.5%	4.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：総会議決による
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：法人の職員給与規定による
その他職員	6人	6人	7人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	嘱託員6人、パート1人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		26,967	26,983	26,972
補助金・助成金		0	0	0
負担金		600	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		27,567	28,283	28,272
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和7年度の募金目標額 23,000千円
実績	令和7年度の募金収入実績は20,224千円で、募金額の多くを占める家庭募金額が減少したため令和6年度20,461千円を若干下回るとともに目標額に達しなかった。

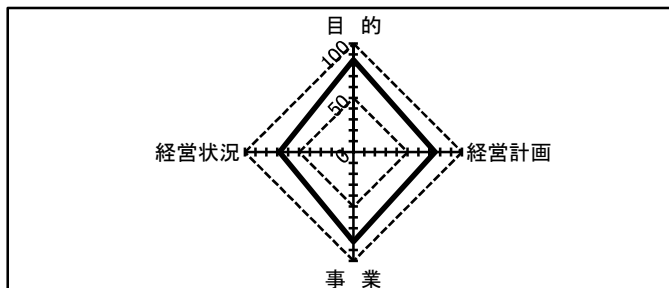
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進
	令和7年度実績	巨樹・古木見学会やクマノザクラ観察会などの県民の緑化推進への理解を促す森林体験イベントや、県内外でみどりの少年隊交流集会、子ども向けの森林教室を実施できた。
	令和8年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	植樹活動等参加人数	8,300	人	目標	8,100	8,200	8,300
				実績	8,334	8,250	
	緑の募金者数	290	者	目標	280	285	290
				実績	266	266	
	新規会員数(正会員・賛助会員)	20	人・社	目標	10	15	20
				実績	9	7	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	75	B	75	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	72	B	76	B	68	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森林づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的としている。緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画	事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向にある。新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業（「みえ森づくりサポートセンター」運営）を継続的に受託することで安定的な事業執行が可能となっている。また、会員の加入促進に取り組んだ結果、令和7年度に新たに7（人・社）が加入し、合計246（人・社）となった。
事 業	市町に対し還元する緑の募金交付事業及び春期緑化運動では、市町からの募金額の74.9%（自己基準80%）を助成金として交付し、106の活動を支援した。また、森林ボランティア活動支援事業、苗木の無償配布、県民を対象としたイベントを実施した。さらに子どもたちを対象とした多くの事業を実施し、8,250人が参加した（参加目標人数8,200人）。これらの取組に加え、企業、NPO、行政等で構成する「三重の森づくりネットワーク」（令和7年度末時点で78団体）において、交流集会やメールマガジンを通じて「三重の森づくり運動」を幅広く展開するための人づくりや、森林教育、植樹祭などの森づくり活動の促進に取り組んだ。
経営状況	令和7年度決算では、財務三基準である中期的収支均衡、公益目的事業比率、使途不特定財産額の保有制限の要件を全て満たしている状況となった。一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が依然として少ない状況にあるため、三重緑化基金を取崩し、事業を実施した。法人会計の適正な運営を図るとともに、正会員と賛助会員の新規加入を促進し、財源の確保に努める。

総括コメント	令和7年度の緑の募金については、募金額の多くを占める家庭募金額が令和6年度よりも若干減少したため、令和6年度実績（20,461千円）から約1%減となる20,224千円となった。家庭募金の取組市町が半数程度（15/29）に留まっており、引き続き緑の募金への理解・協力を市町担当者会議等を通じて依頼する。 中長期計画の定量目標のうち「植樹活動等参加人数」は目標を上回ったが、「緑の募金者数」「新規会員数」は目標を下回った。財政的には低金利により三重緑化基金の運用益が見込みよりも少なく、厳しい状況が続いているものの、経営面では財務三基準を満たしており、赤字運営解消に向け、経営改善に努める。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	事業目的に「緑豊かな県土づくり」を掲げ、森林の整備や緑化の推進、普及啓発活動を通じて県民の緑化意識の高揚や地域における森林づくり活動の促進を図っており、県が進める「県民全体で森林を支える社会づくり」の実現に向けて、重要な役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	事業収益が減少傾向にあるものの、「みえ森づくりサポートセンター」を継続的かつ安定的に運営するとともに、新規会員の獲得に向けて取り組んでいる点を評価する。今後も中長期計画（令和5年度～令和9年度）に定める目標の達成に向けて積極的に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	県民の緑化意識の向上に向けて、子どもたちをはじめ県民を対象にしたさまざまなイベントを開催するとともに、令和6年に発足した「三重の森づくりネットワーク」の拡大や活動の促進を通じて、「三重の森づくり運動」の推進に努めた点を評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収入増加に向けて、新規会員の加入促進に取り組んだことを評価する。今後も新規会員の拡大を図り、会費による収入の確保に努めるとともに、緑の募金活動のさらなる促進に取り組まれない。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人の事業目的である「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まる中、着実に事業を実施し、多くの県民に森林や自然にふれあう機会を提供しているほか、「三重の森づくりネットワーク」の事務局として、企業や関係団体等と連携しながら、「三重の森づくり運動」の推進に貢献している点を評価する。事業収益の確保に向けては、新規会員の加入促進を図るとともに、緑の募金については、募金額の増加に向けて、これまでの活動内容に工夫を加えるなど活動のブラッシュアップに取り組まれない。 県では、令和13年開催の全国植樹祭の招致を予定しており、県民の緑化意識の高揚や地域における森林づくり活動の促進に向けた当法人の取組に期待している。今後も、公益法人として健全な経営及び中長期計画の目標を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努めるとともに、「三重の森づくりネットワーク」の活動など、さまざまな取組を通じて県民の森林づくり活動への参画の促進に努められたい。
--

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	https://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 濱口 慶太	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	200,418	200,932	202,142	
全事業合計に占める割合	45.0%	52.9%	56.9%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	71,957	81,541	67,122	
全事業合計に占める割合	16.2%	21.5%	18.9%	
(3) 資源増大実証事業	43,661	44,861	40,732	
全事業合計に占める割合	9.8%	11.8%	11.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	129,374	52,161	45,508	
全事業合計に占める割合	29.1%	13.7%	12.8%	
全事業合計	445,441	379,495	355,504	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センターにおける魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	367,610	294,380	277,111
	経常費用 (b)	445,411	379,495	355,504
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 77,801	△ 85,114	△ 78,394
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	0	0	6,225
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 77,801	△ 85,114	△ 72,169
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 495,958	△ 574,470	△ 38,951
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 573,758	△ 659,585	△ 111,121
貸借対照表	資産	5,165,426	4,455,603	3,627,358
	負債 (h)	183,068	132,830	151,552
	指定純資産 (i)	4,743,322	4,168,852	4,933,236
	一般純資産 (j)	239,035	153,921	110,937
	その他有価証券評価差額金 (k)			△ 1,568,367
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	4,982,358	4,322,773	3,475,805
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		5,165,426	4,455,603	3,627,358

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	96.5%	97.0%	95.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	82.5%	77.6%	77.9%
自己収益比率	自己収益／経常収益	70.6%	63.0%	71.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 21.2%	△ 28.9%	△ 28.3%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 1.5%	△ 1.9%	△ 2.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	37.3%	44.8%	49.1%
管理費比率	管理費／経常費用	0.8%	0.9%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： — 歳 R7平均年収※： 法人の常勤役員報酬に関する規程により支給
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	19 人	18 人	19 人	R7平均年齢※： 49.5 歳 R7平均年収※： 5,154 千円
うち、県退職者	5 人	4 人	4 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	3 人	3 人	3 人	事務員3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		52,517	55,963	59,191
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		52,517	55,963	59,191
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験ともに、目標を一定達成することができた。 ・財産管理運用規程、資金運用基本方針に基づく資産の運用に努めた。

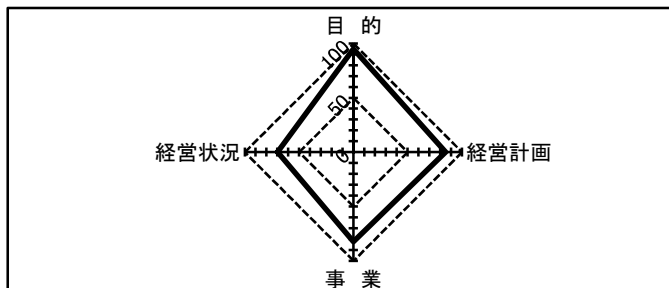
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和7年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術開発試験において、ハマグリ、アサリ、サザエ、サガラメの人工種苗生産技術開発に継続して取り組むとともに、新たにマガキの種苗生産実証試験に取り組んだ。
	令和8年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	マダイ生産尾数	600	千尾	目標	600	600	600
				実績	600	616	
	マダイ放流尾数	500	千尾	目標	500	500	500
				実績	555	570	
	クルマエビ種苗の中間育成尾数	2,100	千尾	目標	2,600	2,600	2,100
				実績	1,540	1,490	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	76	B	70	B	70	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			③	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	令和4年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。ハマグリ、アサリ、サザエ、サガラメの種苗生産・中間育成技術開発に取り組むとともに、新たにマガキの種苗生産実証試験を実施した。また、基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めるとともに、職員を種苗生産に係る全国会議等に参加させるなど、職員の育成・資質向上に取り組んだ。
事 業	当法人の目的である水産業及び地域経済の発展に寄与するため、公益目的事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	経常収益から経常費用を引いた評価損益等調整前当期経常増減額は、78,394千円の赤字となったが、経費の削減や事業収益の確保に努めた結果、令和6年度の評価損益等調整前当期経常増減額に比べて、収支の赤字額は10,179千円改善した。

総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、事業の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、令和4年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。 今後とも、漁業者及び県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗の安定供給に取り組むとともに、赤字解消に向け経営改善に努める。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	種苗の安定生産と技術開発に取り組むなど計画どおり進めている。経費の削減に努め、効率的に業務を遂行していることは評価できる一方で、資産運用による財源の確保に課題が認められるため、経営改善に向けて取り組む必要がある。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	新たな魚種の種苗生産・中間育成技術の開発に積極的に取り組むなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	安定性等の財務指標は適正と評価されるものの、当期経常増減額は令和5年度から3期連続の赤字となった。今後は、事業の見直しと効率化を図り、さらなる経営改善に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げたことは評価できる。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、引き続き、資源造成効果の高い魚種の安定的な種苗生産や技術開発に取り組まれない。

一方で、団体が継続して事業を実施していくためには、赤字解消に向けて、収入の確保とともに経費の削減を行うことが急務である。次期中期経営計画の策定に向けて、より収益性の高い魚種へ転換できるよう、技術開発に取り組むとともに、経営状況の改善を計画的に進めていくことが不可欠である。